

「巨大地震は目の前にある」

防災・危機管理ジャーナリスト／
㈱まちづくり計画研究所代表取締役所長
渡辺実氏に聞く

能登半島地震の発生から1カ月を迎えた。首都直下地震の発生が迫る中、「奥能登で起きていることは他人事ではなく、あなたが体験することだ」と行政職員に危機感を促す防災・危機管理ジャーナリスト／㈱まちづくり計画研究所の渡辺実所長。過去の震災から何を学び、都民の命を守るのか、話を聞いた。

阪神・淡路大震災から来年 甚大だった。

で30年が経つ。今年も神戸と東京の追悼集会に参加し、自己の原点となった震災に思いをはせたという渡辺氏。同震災直後から10年間、神戸市役所で応急対応から復興計画と共に練り上げた経験を持ち、「今回の震災である時の神戸市と同じような姿を見てしまった。フラッシュバックに陥り、この30年間、何をやってきたのか」と自戒の念に襲われたという。まさしく神戸と同じく古い木造住宅の被害は

甚大だった。今回の地震については、2014年に国土交通省有識者会議の報告書で「能登半島北部にある活断層が連動してずれ動いた場合、予想される地震規模はM7.6」と警告が出されていた。「2018年から群発地震が起き、23年には震度6強の地震が起き、足元が揺れ動いているにもかかわらず、約10年、警告を無視し続け、建物の耐震化はほとんど手つかずになっていた。なぜ、県や自治体はその部分を課されている」と言う。

危機感を持って自分ごととして

に力を入れなかったのか。神戸の経験から大きな教訓を齎したつもりになっていたが、今回の実態を見てみると無力感に襲われる。被災地は確かに超高齢社会にあつて、あと何年生きられるか分からない、子どもも帰ってこないという実態があるが、高齢化・過疎化というワードに流されてしまったら、「また、どこかで同じことが繰り返されるだけ。何をしたらいいのか、とても重い宿題を課されている」と言う。

一方、「行政は市民の命と財産を守る義務がある。そのために耐震化を柱の一つにし、現実のものにしなければならぬ」と力をこめる。都にも現実には木密地域が残っている。「都は不燃化特区を進めているが、もっとも木密の解消に努めていかないと、珠洲市の姿が東京でも現実のものになってしまう」

東京の場合には、大都市ならではの課題もある。高層難民・避難所難民・帰宅難民の3大難民の発生だ。さらに、四次元防災の必要があるという。「奥能登は縦横の平面二次元だけだが、巨大都市は高層ビルと地下街という縦方向に上と下の四次元で都民の生活がある。首都直下地震が起きたら、縦方向に高層ビルからも地下街からも人があふれてくる。そんな群衆をどうさばっていくのか。「地震大国

の日本で、どうやってその人たちの安全を確保するのか。無秩序な再開発をやめ、経済発展を第一主義にするのではなく、地震国であることを再認識することはできないだろうか。」「できたらやめてほしい」と。超過密都市で首都直下が起きたら、地獄です。とんでもない出来事が起こるということをリアルに考えてほしい」

2022年に東京都地域防災計画（震災編）の修正版が出た。「前回の被害想定から人的・物的被害は減少となっている。耐震化や不燃化率が向上したというが、それ以上に高層化・過密化が進んでいる。楽観的になってしまっている。現実には地獄だと話す。では、震災にどう備えているのか。「都は日本一職員が多い自治体で、行政の力も強いが、現実に想定を上回る激甚な被害ができれば、行政だけでは守れない。都民一人ひとりが自分で自分の命を守る『備災』が必要だ。地震が起きてからではなく、起きる前に防災力を高めておかなければいけない」

能登半島地震では当初、ボランティアを受け入れることができなかった。「行政も過疎化して職員の数も少なく、ボランティアセンターを立ち上げる社協などの組織も弱体化している。被災地ではとにかくマンパワーが必要で、ボランティアの力は非常に重要なので、オペレーションが機能しないのはマイナスイメージだ。熊本地震ではフッシュ型支援で、とんでもない量の支援物資が入ってきて混乱を来した。珠洲市でも大量に送られた飲料水で体育館の床が抜ける事態に陥った。「ある国会議員と話した際、ないよりはいいだろう、被災地で考えてくれと。これは違う。被災地のニーズや受け入れ態勢を軽視したオペレーションやコミニケーションがネックになっている」と言い、日本にはアメリカのFEMA（アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁）のような組織がなく、中央官庁が縦割りになっていて総合調整ができない。「これだけ数多く災害を経験してきたのか、検証するといいても、根本的に改善されないのは問題だ」

今回の対口支援では、都も1月5日に輪島市に入り、総務省も早めに全国知事会などと調整し、割り当てられた自治体が支援に入ることができたとし、「評価してもいいのではないかと話す。その上



わたなべ・みのる＝防災・危機管理の仕事に携わって45年余。内外の自然災害被災地や大事故現場に足を運び、報道活動や復興・防災活動に注力。現場体験をベースにした辛口の提言を発信し続けている。

で、「自分たちが被災地の職員だったらという目線で、自分だったらどうするか真剣に考えて情報をきちんと捉えることが大切」と付け加えた。自身の神戸市での体験では、神戸には大きな地震は起きないという価値観でいたことに、市の職員は心から反省していた。それでも多くの職員が精神的に困憊していたという。「24時間やったこともない業務で体力も疲労困憊する中、ネームプレートで市職員と分かって罵声を浴びせられたりして精神的にやられてしまう。そういう境遇にならないためにも、できるだけ被害を小さくするよう、起きる前に行政組織として『備災』をしておくことが重要となる」

「30年目を機会に阪神・淡路大震災から何を学んできたのか、検証するといいたい」と言い、「巨大地震は目の前にある。行政職員はその時のために職に就いている」ともいえる。危機感を持って、自分の問題として捉えていかないといけない」と結んだ。 ※備災とは、「生き残るチカラ」と「生き延びるチカラ」をつけること！